



報道関係者各位

2008年4月25日
財団法人 労務行政研究所

「企業におけるメンタルヘルスの実態と対策」

～メンタルヘルス休職者がいる企業は6割強、1企業平均9.5人～

民間調査機関の(財)労務行政研究所(理事長:矢田敏雄,東京都港区東麻布1-4-2)では、このたび企業におけるメンタルヘルスの実態と対策に関する調査結果をまとめた。

これによると、メンタルヘルス不調者が最近3年間で「増加している」とする企業は55.2%と半数超に上る。“特に増加が目立つ年代層”は、「30代」が最も多く51.9%、次いで「20代」が41.2%の順。メンタルヘルス不調で1か月以上休職している社員がいる企業は62.7%で、3年前の前回調査(50.9%)よりさらに高まった。1社当たりの休職者は平均9.5人、全従業員に対する比率は平均0.5%である。

こうしたメンタル不調の増加に対して企業側も対策を進め、「何らかのメンタルヘルス対策を実施する」企業は79.2%と約8割を占めた。規模別にみると、1000人以上では98.9%(前回90.4%)、300～999人では79.3%(同68.0%)、300人未満では57.0%(同35.9%)と規模が大きいほど実施率が高いが、前回調査に比べ、どの規模でも実施率が高まっている。具体的な施策は、「電話やEメールによる相談窓口の設置」が最も多く56.0%、次いで「心の健康対策を目的とするカウンセリング(相談制度)」52.4%で、以下、「管理職に対するメンタルヘルス教育」「社内報、パンフレットなどによるPR」「ストレスチェックなど、心の健康に関するアンケート」などである。

また、メンタル不調で休職した社員のうち、完全復帰した割合を尋ねたところ、「半分程度」復帰したとする企業が22.5%で最も多いが、「7～8割程度」が21.5%、「ほとんど(9割以上)」も20.4%あり、3者に「全員(復帰)」7.3%を合計すると71.7%となり、7割超の企業で「半分程度」以上が完全復帰していた。規模が大きいほど復帰割合が高く、大企業では、メンタルヘルス対策が復帰面まで充実していることから、その効果が復帰割合に出ているものと考えられる。

調査要領

1. 調査対象

全国証券市場の上場企業(新興市場の上場企業も含む)3819社と、上場企業に匹敵する非上場企業(資本金5億円以上かつ従業員500人以上)349社の合計4168社。

2. 調査時期

2008年1月30日～3月4日

3. 集計対象

前記調査対象のうち、回答のあった250社。項目により回答企業は異なる。

本プレスリリースに関する問い合わせ先

(財)労務行政研究所 『労政時報』編集部 担当:園田裕彦 TEL:03-3586-2100(調査室直通)

本プレスリリースは厚生労働省記者クラブのほか、クラブ加盟社以外の媒体にもご案内申し上げます。

財団法人 労務行政研究所の概要

設立:1930年7月

理事長:矢田 敏雄

事業内容: 人事労務の専門情報誌『労政時報』をはじめとした定期刊行物の編集

労働関係実務図書の編集

人事・労務管理に関する調査

コンサルティング、研究会、講演会などの開催

所在地:〒106-0044 東京都港区東麻布1-4-2

URL: <https://www.rosei.or.jp/>

本調査の詳細は弊所編集の『労政時報』第3725号(08.5.9)で紹介します。

1 最近3年間におけるメンタルヘルス不調者の増減傾向

「増加している」が55%、大企業では7割。増加が目立つのは「30代」「20代」

最近3年間におけるメンタルヘルス不調者の増減傾向を聞いたところ、「増加している」が55.2%と過半数に上った。前回調査(52.0%)より、さらに微増している。

規模別にみると、特に、規模1000人以上の大手では70.8%が「増加している」と回答(前回は70.2%)。以下300~999人の59.8%(同53.6%)、300人未満の32.5%(同17.2%)と続く。前回に比べると、どの規模でも「増加している」企業が増えているが、特に300人未満が前回より約15ポイント増加している点が目につく。

なお、「減少している」はわずか2.8%(248社中7社)にとどまった。

また、「増加している」企業に、“特に増加が目立つ年代層”を尋ねたところ、「30代」が最も多く51.9%(前回39.6%)、次いで「20代」41.2%(同27.6%)、「40代」19.1%(同18.7%)の順で、「50代」は0.8%にすぎない(同5.2%)。この順位は規模別にみても変わらない。

【図表1】 最近3年間におけるメンタルヘルス不調者の増減傾向

区 分		全 産 業				製造業	非製造業
		規模計	1,000人以上	300~999人	300人未満		
合 計		248社 100.0	89社 100.0	82社 100.0	77社 100.0	117社 100.0	131社 100.0
増加している		55.2	70.8	59.8	32.5	53.8	56.5
横ばい		24.6	24.7	22.0	27.3	29.9	19.8
減少している		2.8		2.4	6.5	3.4	2.3
その他		3.2	1.1		9.1	1.7	4.6
分からない		14.1	3.4	15.9	24.7	11.1	16.8
「増加している」 場合、特に増加 が目立つ年代層 (複数回答)	小 計	131社 100.0	60社 100.0	48社 100.0	23社 100.0	59社 100.0	72社 100.0
	20代	41.2	38.3	45.8	39.1	30.5	50.0
	30代	51.9	53.3	47.9	56.5	59.3	45.8
	40代	19.1	21.7	12.5	26.1	32.2	8.3
	50代	0.8	1.7				1.4
	年代に関係なく増加	25.2	23.3	35.4	8.7	27.1	23.6

2 1カ月以上休職している社員の有無と人数・全従業員比率

休職者がいる企業は6割強。人数は1社平均9.5人，全従業員に対する比率は平均0.5%

現在，メンタルヘルス不調で1カ月以上休職(欠勤含む)している社員については，「いる」とする企業が62.7% (156社)に上った。前回調査(50.9%)より，さらに12ポイントほど増えている。規模別にみると，1000人以上93.2%(前回78.6%)，300～999人67.1%(同45.3%)，300人未満24.1%(同10.9%)というように，規模が大きいほど休職者が「いる」割合が高く，1000人以上では9割を超えている。また，前回と比較すると，すべての規模で「いる」とする企業の割合が10ポイント以上高まっている。

【図表2】で休職者が「いる」とする企業に，休職者の人数を尋ねると，【図表3】のように，平均は9.5人，中位数は2人だった。前回調査では平均4.4人，中位数2人なので，平均では倍以上に増えたが，回答企業の休職者を少ない順に並べた中央値(中位数)でみると同じであった。これは，今回の回答では，「20人以上」に10.4%が分布するなど，休職者が多い企業の回答が平均値を引き上げたためと言える(前回の「20人以上」は4.3%)。

また，全従業員数に対する休職者の割合(休職者数÷全従業員数×100)は【図表4】のとおりで，平均0.49%と約0.5%となった。つまり平均すると，従業員200人に1人が休職している勘定になる。この割合は，規模別にみても1000人以上0.40%，300～999人0.43%，300人未満0.94%で，全従業員数が数十人と少ないケースがある300人未満でやや高まるほかは，いずれも0.4%台であった。産業別にみても大差はない。

【図表2】メンタルヘルス不調のため1カ月以上欠勤・休職している社員の有無

区 分	全 産 業				製造業	非製造業
	規模計	1,000人以上	300～999人	300人未満		
合 計	249社 100.0	88社 100.0	82社 100.0	79社 100.0	117社 100.0	132社 100.0
いる	62.7	93.2	67.1	24.1	64.1	61.4
いない	34.1	3.4	29.3	73.4	33.3	34.8
分からない	3.2	3.4	3.7	2.5	2.6	3.8

【図表3】メンタルヘルス不調のため1か月以上欠勤・休職している社員の人数

区 分	規 模 計		1,000人以上		300～999人		300人未満	
	08年調査	前回調査 (05年)	08年調査	前回調査 (05年)	08年調査	前回調査 (05年)	08年調査	前回調査 (05年)
合 計	135社 100.0	115社 100.0	62社 100.0	68社 100.0	54社 100.0	40社 100.0	19社 100.0	7社 100.0
1 人	31.1	33.9	9.7	22.1	38.9	47.5	78.9	71.4
2 "	20.7	22.6	11.3	22.1	35.2	22.5	10.5	28.6
3 "	8.9	12.2	8.1	11.8	11.1	15.0	5.3	
4 "	6.7	4.3	6.5	4.4	7.4	5.0	5.3	
5 "	5.2	2.6	8.1	2.9	3.7	2.5		
6 "	1.5	5.2	3.2	5.9		5.0		
7 "	3.0		6.5					
8 "	3.0	5.2	6.5	7.4		2.5		
9 "	0.7	0.9	1.6	1.5				
10～14 "	4.4	7.0	8.1	11.8	1.9			
15～19 "	4.4	1.7	8.1	2.9	1.9			
20人以上	10.4	4.3	22.6	7.4				
平均(人)	9.5	4.4	18.1	6.0	2.4	2.2	1.4	1.3
中位数(人)	2.0	2.0	7.0	3.0	2.0	2.0	1.0	1.0

[注] [図表2]で休職者が「いない」とした85社を除き、「いる」企業について算出した([図表4]も同じ)。

【図表4】メンタルヘルス不調のため1か月以上欠勤・休職している社員の
全従業員数に対する割合

区 分	全 産 業				製造業	非製造業
	規模計	1,000人 以上	300～ 999人	300人 未満		
合 計	135社 100.0	62社 100.0	54社 100.0	19社 100.0	62社 100.0	73社 100.0
0%超0.5%未満	68.1	72.6	75.9	31.6	72.6	64.4
0.5%～1%未満	22.2	21.0	18.5	36.8	21.0	23.3
1%台	8.9	6.5	5.6	26.3	6.5	11.0
2%台	0.7			5.3		1.4
平均(%)	0.49	0.40	0.43	0.94	0.42	0.54

[注] 各社における欠勤・休職者の数を各社の全従業員数で割り、分布と平均をみたものである。

3 メンタルヘルス休職から完全復帰した割合

7割を超える企業で「半分程度」以上が完全復帰。復職率は規模が大きい企業で高い

メンタルヘルス不調で休職した社員のうち、完全復帰した割合（したがって再発者は除かれる）がどの程度かを【図表5】の選択肢から選んで答えていただいた。

これによると、「過去にメンタルヘルス不調で休職した社員がいる」企業84.5%・191社を母数として、「半分程度」復職したとする企業が22.5%で最も多いが、次いで「7～8割程度」が21.5%、「ほとんど（9割以上）」も20.4%となっており、3者は近い数字となっている。この3者に「全員（復帰）」7.3%を合計すると、71.7%となり、7割を超える企業で「半分程度」以上が完全復帰したことになる。なお、「全員（復帰）」は、300人未満の中小企業に多く、メンタルヘルス不調による休職事案が少ない中での全員復帰と思われる。

規模別にみると、1000人以上では、「7～8割程度」が最も多く32.9%で、「全員復帰できなかった」はゼロだった。これに対して、300人未満では、「全員復帰できなかった」が最も多く31.8%、次いで「全員（復帰）」が20.5%となりばらつきが大きい。先に述べたとおり、300人未満ではメンタルヘルス不調による休職事案が少な

いため、結果も両極端になり得ると考えられる。ただし、復帰割合が半分に満たない3者（「2～3割程度」「1割以下」「全員復帰できなかった」）を合計すると、1000人以上16.5%、300～999人30.9%、300人未満45.5%となり、規模が小さいほど、復帰割合が低い傾向がみられる。

後述のように、大企業では、メンタルヘルス対策が、予防面から復職面まで充実していることから、その効果が復帰割合に出ているものと考えられる。

[図表5] 過去にメンタルヘルス不調で休職した社員のうち、完全復帰した割合

区分	全 産 業				製造業	非製造業
	規模計	1,000人以上	300～999人	300人未満		
合 計	226社 100.0	79社 100.0	74社 100.0	73社 100.0	108社 100.0	118社 100.0
過去にメンタルヘルス不調で休職した社員がいる	84.5	100.0	91.9	60.3	85.2	83.9
過去にメンタルヘルス不調で休職した社員はいない	15.5		8.1	39.7	14.8	16.1
完全に職場復帰した割合、「過去にメンタルヘルス不調で休職した社員がいる」=100.0						
小 計	191社 100.0	79社 100.0	68社 100.0	44社 100.0	92社 100.0	99社 100.0
全員	7.3	1.3	5.9	20.5	9.8	5.1
ほとんど(9割以上)	20.4	24.1	22.1	11.4	20.7	20.2
7～8割程度	21.5	32.9	19.1	4.5	23.9	19.2
半分程度	22.5	25.3	22.1	18.2	23.9	21.2
2～3割程度	13.6	11.4	20.6	6.8	12.0	15.2
1割台以下	6.3	5.1	7.4	6.8	2.2	10.1
全員復職できなかった	8.4		2.9	31.8	7.6	9.1

[注] 過去にメンタルヘルス不調で休職した社員のうち、完全復帰した割合(再発者は除く)を、上記の選択肢から選んで答えていただいた。

4 メンタルヘルス対策の実施状況

対策実施企業は8割、大手ではほぼ100%が実施。

健保組合や外部専門機関を利用しているものも含め、自社で実施している項目を回答いただいた。

まず、実施の有無をみると、何らかの施策を「実施している」企業が79.2%と約8割を占めた。前回(69.9%)と比べて1割近く増えている。

規模別にみると、規模の大きい企業ほど実施率が高く、1000人以上では98.9%とほぼ100%に近いのに対して、300人未満の実施率は57.0%にとどまる。ただし、前回調査に比べると、どの規模も実施率が高まっており、300人未満では前回より20ポイント以上も高くなっている。

次に、具体的な施策ごとの実施状況を尋ねたところ、最も多いのは「電話やEメールによる相談窓口の設置」で56.0%、次いで「心の健康対策を目的とするカウンセリング(相談制度)」52.4%となっており、この2項目は実施率が5割を超える。以下、5位まで挙げると、「管理職に対するメンタルヘルス教育」43.6%、「社内報、パンフレットなどによるPR」35.2%、「ストレスチェックなど、心の健康に関するアンケート」29.6%である。前回と比較すると、ほとんどの施策で実施割合が高まっている。

規模別にみると、規模が大きい企業ほど、施策も充実しており、1000人以上の大企業では、上位三つの「電話やEメールによる相談窓口の設置」86.5%、「心の健康対策を目的とするカウンセリング(相談制度)」82.0%、「管理職に対するメンタルヘルス教育」79.8%は、いずれも8割もの企業が実施している。

特に実施率が高いトップ2は共に「相談体制の整備」であり、この順位はいずれの規模をみても共通である。

実施率が3位となった「管理職に対するメンタルヘルス教育」は、「ラインケア」を担う管理職層に対して、教育研修や情報提供を行うもので、管理職がメンタルヘルスについての十分な知識と認識を持つことは、メンタルヘルスの問題を抱えた従業員の早期発見、発症者(回復者)の円滑な職場復帰にもつながる。

[図表6] メンタルヘルス対策の実施状況

- % -

区 分	全 産 業								製造業		非製造業	
	規模計		1,000人 以上		300～999人		300人 未満		08年 調査	前回調査 (05年)	08年 調査	前回調査 (05年)
	08年 調査	前回調査 (05年)	08年 調査	前回調査 (05年)	08年 調査	前回調査 (05年)	08年 調査	前回調査 (05年)				
合 計	250社 100.0	276社 100.0	89社 100.0	115社 100.0	82社 100.0	97社 100.0	79社 100.0	64社 100.0	118社 100.0	147社 100.0	132社 100.0	129社 100.0
実施している	79.2	69.9	98.9	90.4	79.3	68.0	57.0	35.9	85.6	76.9	73.5	62.0
特に実施していない	20.8	30.1	1.1	9.6	20.7	32.0	43.0	64.1	14.4	23.1	26.5	38.0
実施内容(複数回答)、「合計」=100.0												
ストレスチェックなど、 心の健康に関するアンケート	29.6	27.9	59.6	44.3	13.4	21.6	12.7	7.8	39.8	34.0	20.5	20.9
心の健康対策を目的とする カウンセリング(相談制度)	52.4	42.4	82.0	62.6	43.9	38.1	27.8	12.5	58.5	46.9	47.0	37.2
電話やEメールによる相談窓口の設 置	56.0	42.4	86.5	63.5	47.6	37.1	30.4	12.5	60.2	44.9	52.3	39.5
管理職に対するメンタルヘルス教育	43.6	39.1	79.8	61.7	35.4	32.0	11.4	9.4	52.5	45.6	35.6	31.8
一般社員に対するメンタルヘルス教 育	23.2	21.4	47.2	34.8	17.1	15.5	2.5	6.3	28.0	25.9	18.9	16.3
厚生・保健担当者に対するメンタルヘ ルス教育	15.2	18.1	23.6	20.9	17.1	20.6	3.8	9.4	22.9	23.1	8.3	12.4
社内報、パンフレットなどによるPR	35.2	37.7	60.7	48.7	23.2	38.1	19.0	17.2	39.8	42.2	31.1	32.6
メンタルヘルス不調者の勤務や処遇、 職場復帰支援に関する内規・マニユア ル等の設定	24.4	10.1	52.8	19.1	13.4	5.2	3.8	1.6	28.0	10.2	21.2	10.1
精神科・心療内科を専門とする産業 医を専任または契約で配備	25.6	-	52.8	-	14.6	-	6.3	-	28.0	-	23.5	-
家族向けの啓発を実施	5.6	-	12.4	-	3.7	-	-	-	6.8	-	4.5	-
その他	6.0	1.4	7.9	1.7	4.9	2.1	5.1	8.5	1.4	3.8	1.6	

[注] 1. 「実施」には、健康保険組合が実施しているもの、外部の専門機関を利用しているものも含んでいる。

2. **太字**は、上位3項目を指す。

3. 前回(2005年)調査では、「-」の項目は調べていない。

4. 「心の健康対策を目的とするカウンセリング(相談制度)」の実施は、「外部を利用」が44.8%、「企業内で実施」が22.4%、「内外ともあり」が32.8%。

「電話やEメールによる相談窓口の設置」は、「外部を利用」が52.7%、「企業内で設置」が17.8%、「内外ともあり」が29.5%。

「精神科・心療内科を専門とする産業医を専任または契約で配備」は、「契約」が81.0%、「専任」が15.5%、「両方あり」が3.4%。

5. 「その他」は、長時間勤務者への面談、定期健診後の全社員との面談、メンタルヘルス推進担当者の設置など。